

## 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,482</b>	<b>流動負債</b>	<b>476</b>
現金及び預金	710	買掛金	271
売掛金	673	未払金	21
リース投資資産	51	未払法人税等	109
商品	15	未払消費税等	51
前渡金	1	契約負債	3
前払費用	28	賞与引当金	11
その他	1	その他	6
貸倒引当金	△0		
<b>固定資産</b>	<b>335</b>	<b>固定負債</b>	<b>32</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>115</b>	退職給付引当金	12
建物	50	資産除去債務	15
構築物	0	その他	4
機械及び装置	21		
工具、器具及び備品	22		
建設仮勘定	13	<b>負債合計</b>	<b>508</b>
リース資産	6		
<b>無形固定資産</b>	<b>82</b>	<b>(純資産の部)</b>	
通信設備利用権	3	<b>株主資本</b>	<b>1,309</b>
ソフトウェア	22	<b>資本金</b>	<b>300</b>
その他	57	<b>資本剰余金</b>	<b>200</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>136</b>	資本準備金	200
繰延税金資産	15	<b>利益剰余金</b>	<b>809</b>
敷金及び保証金	112	その他利益剰余金	809
その他	8	繰越利益剰余金	809
貸倒引当金	△0		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,309</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,818</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,818</b>

※当期純利益650百万円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

通信施設利用権

定額法（20年）を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法を採用しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数 普通株式 30,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月17日 取締役会	普通株式	360	12,000	2023年9月30日	2023年10月27日

## 3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

従量課金による相互接続サービスや秒課金による音声電話サービスの収益、コールセンター向けの利用量課金による収益、及びデータセンターのコロケーションサービスの収益は、一定の期間にわたり移転されるサービスの収益として認識しております。